

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報 2023年7月1日現在に更新」

1. 2023年7月1日現在の電子図書館を自治体の導入している自治体が508に増加
電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、公共図書館において電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を導入している図書館の資料を2023年7月28日情報に更新しました（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

2023年7月1日現在の電子図書館（電子書籍サービス）実施数は以下の通りです。

*（ ）内は前回発表の2023年4月1日現在の数値の比較です。

- ・電子図書館（電子書籍サービス）導入自治体 508自治体（+7）
- ・電子図書館数 403館（+7）

・2023年7月1日の集計では電子図書館を導入している自治体は508、電子図書館の数は403となり、前回2023年4月1日との比較で、自治体・電子図書館ともに7増加しました。

※電子図書館の自治体導入数と電子図書館数の差分は、1つの電子図書館を複数の自治体で運営する広域図書館が9つあるためです下記・資料1広域電子図書館参照。

※2023年4月1日現在、以下の9つの広域電子図書館があります

- (1) 播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館（兵庫県:2市2町）
- (2) きくち圏域電子図書館（熊本県:1市1町）
- (3) たまな圏域電子図書館（熊本県:1市、3町）
- (4) ありあけ圏域電子図書館（福岡県・熊本県3市1町）
- (5) デジとしよ信州（長野県:1県19市22町35村）
- (6) 比企広域電子図書館 比企eライブラリー（埼玉県:1市6町）
- (7) ミライ on 図書館（長崎県:1県1市）
- (8) 沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス（沖縄県:2町8村）
- (9) しあわせ電子図書館（福岡県:1市3町）

2. 電子図書館増加と利用可能な人口（基礎自治体人口合計）が60.7%

電子図書館が利用できる基礎自治体（2020年国勢調査人口、都道府県人口除市町村特別区の）が7,654万人となります。これにより全人口1億2,614万人（同国勢調査）と比較すると60.7%の住民が自治体の電子図書館を利用できる計算となりました（電子図書館導入自治体では、自治体住民が「電子図書館」を利用できますが、その他自治体によってはその自治体だけでなく、周辺自治体、在勤、通学者も電子図書館を利用できるケースがあります）。

また、条例による公共図書館がない自治体のうち43の自治体で「電子図書館」が導入され利用できません。

しかし、全国的にみると、まだ1つの自治体も電子図書館を導入していない県や人口の少ない基礎自治体の導入はまだ多くないこと、電子図書館を導入しても、利用できる電子書籍が少ないなど電子図書館にはまだ多くの課題があります。

3. 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書の調査結果は2018年7月分から、年4回（1、4、7、10月）の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。

(https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html)。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスにお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川